

Ⅱ 調布八雲苑

第1 総括

1 安定的な施設運営と収支差額の確保

平成29年度は、平成27年度から実施された介護報酬のマイナス改定の影響を受け、引き続き施設運営には厳しい年であった。加えて平成29年度は、介護人材の絶対的な不足が叫ばれる中で、政府は賃金面での処遇改善を目指し、介護報酬の臨時改定（1.14%）に踏み切った。これにより、月額1万円程度の処遇改善には繋がったものの、一方の財政関係からみると、収支差額の確保の面では厳しさを増すことになった。

平成29年度の収支差額は、臨時改定による人件費の高騰があったものの、特養部門とデイサービス部門の目標利用率の達成に力を注ぎ、利用率の維持・向上に取り組んだ結果、前年度と同程度の収支差額を確保できた。

部門別にみると、特養部門では入所が原則として要介護度3以上に限られ、一定の所得のある利用者の負担が2割になったことは、少なからず経営の安定化にとって難しい運営を迫られた。また、通所介護事業では、介護予防・日常生活支援総合事業が始まったことや、利用者の自己負担額の増加による利用控えの影響などから、利用率の向上や収支改善に苦戦を強いられた。

サービス利用者の状況では、特養部門は入所者の高齢化や重度化が一段と進んでいることから入退院を繰り返す者も多く、通所介護部門では、新規利用者の獲得が従前よりも困難であり、利用者一人当たりの利用日数も減少する傾向が続いていた。また、入所者の健康管理の面では、インフルエンザやノロウイルス等の感染症防止のため、職員及び入所者の予防接種をはじめ、冬期期間においては、面会場所を1階のロビーに限定するなどの対策に取り組んだことで、感染や発症を抑えることができた。

一方、ショートステイ部門では、目標利用率92%に対し、大幅な利用率の低下を招き、80%を割るなど事業の継続に黄信号を灯す結果となった。調布八雲苑のショートステイは特養の併設型であり、実質的に一体的な運用が可能のため、ショートステイの特養部門への吸収合併を視野に調布市との間で調整を行った。

通所介護事業においては、段階的な再編の中で従来から懸案であった認知症対応型通所介護の祝日運営に取り組んだ。また、介護予防事業においても平成28年10月から介護予防・日常生活支援総合事業に移行され、市町村が中心となって、地域の実情を反映した要支援者等のサービスに継続されることになった。

調布八雲苑では利用者に対して事業内容の理解が得られるよう努め、また運営推進会議を設置し目標値の達成に努めたものの、制度的な改正、施行が繰り返される中で、引き続き苦戦を強いられる結果となった。また、支出面においても、

人員不足に対して派遣職員の雇用による補充など、持続性のある運営に課題を残した。

地域包括支援センター及び居宅介護支援事業部門は、高齢者や家族に対する総合的な相談・支援をはじめ、高齢者を中心に虐待防止・早期発見、見守りなど地域包括ケアシステムの一環としてのネットワークの構築に努めてきた。

また、ケアプラン作成では、利用者や家族等の意向の反映に留意し、本人の自立支援につながり、住み慣れた地域・環境のもとで安心して生活が送れるよう、サービスの調整に努めた。

サテライト施設である神代の杜に対しては、給食調理部門において年度途中で業者の都合により、委託から直営に切り替えざるを得なかったが、調布八雲苑の栄養士を兼務させることを基本に、引き続き人的支援を行ってきた。

2 利用者が安心できる施設環境の整備

調布八雲苑は、調布市内初の特別養護老人ホームとして開設してから30年を超えた。建物の躯体はしっかりとしているが、様々な個所で不具合が増え、給排水、空調、電気、厨房等の設備関係は定期点検を怠ることなく必要な修繕を行ってきた。

また、大規模修繕工事からすでに10年以上が経過し、その間に東日本大震災や集中豪雨による災害などで各地の福祉施設等でも被害が出ていることから、新たに建物診断を行った。

建物設備調査報告書の調査結果概要によると、①給排水及び給湯配管では計画的な配管交換が必要、②屋上設備（高架水槽、消防用補給水槽等）の経年劣化が見られる、③高架水槽架台やキューピクル架台の金属部分の錆や腐食、④現在の空調システム導入から約15年が経過し、部品交換の高騰などに伴い、次期のシステム更新が必要なこと、などが指摘された。

建物全体としては、新築当初の施工が丁寧であり経年劣化が見られないとのことであるが、屋上をはじめ雨ざらしとなっている箇所の傷みや付帯設備の定期的な点検・設備更新が必要である。今後とも予想される災害時において、利用者が安心して生活が出来、サービスを受けられることを基本に施設環境の整備に努めていくことが必要である。

3 人材の確保と職員の育成

人材の確保については、引き続き法人本部と連携し、関係機関やホームページ、新聞折り込み等で介護職の確保に努めた。近年、特養においては、利用者の重度化と高齢化が進み、従来の人員では適正な介護が行えないような事態も生じており、職員が確保できない場合は派遣職員の活用もやむを得ないが、派遣に頼らずに職員の確保と雇用の安定化を図ることができた。

また、職員の定着の面では、家庭事情などのやむを得ない理由で退職した職員

はいたが、臨時職員や派遣職員から内部正規職員への登用制度を活用するなど、正規職員の配置に努め、例年と同様な人員体制の維持を図ってきた。

また、職員の育成では、関係機関が主催する外部研修等必要な研修の受講を積極的に薦めるとともに、研修で習得した内容については、職場内でフィードバックし、関係職員間で知識の共有ができるよう努めた。

4 地域との連携

例年と同じく、相互防災応援協定に基づいて、八雲台自治会との合同防災訓練を春と秋の年2回実施した。内容としては、第1部が夜間の火災発生を想定した訓練であり、自治会の方々には、伝達訓練と参集訓練をお願いした。

第2部では春の5月27日は、心肺蘇生法（AEDの使用法）を調布消防署国領出張所職員の指導のもとに学び、秋の11月25日は、映像教材を使用した大地震災害の訓練について講和があった。八雲台自治会の方々からは、繰り返し訓練を行うことが大切であり、貴重な体験ができたとの感想があった。

また、恒例の夏まつりは、7月30日に実施し、利用者、その家族、また近隣の住民など300人近い方の参加があり、前年度に引き続き模擬店やゲームコーナーなどが好評であった。

その他、地域包括支援センターを中心に、地域ケア会議の開催や調布ヶ丘地域福祉センターで実施された「わくわく広場」への参加など地域行事、地区協議会等に積極的に参加し、地域との連携、交流を図ってきた。

第2 経営実績

1 目標値に対する実績

目標値に対する実績は、次のとおりである。

(単位：%)

事業名	目標値	平成29年度 実績	平成28年度 実績
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) 利用率	97	97.0	95.2
短期入所生活介護 (ショートステイ) 利用率	92	79.9	85.3
通所 介護 事業	通常規模型通所介護 利用率	85	83.8
	認知症対応型通所介護 利用率	80	71.9
居宅介護支援事業 ケアプラン作成	40件(月)	39.5(件)	39.4(件)

第3 課別事業報告

1 管理課

(1) 重点事項への取組

ア 経営の安定

利用率の低下が懸念される中、全職員が更なるコスト意識を持って事業に取り組むよう、毎月開催する職員会議において、前月分の利用率や収支状況を報告している。

全職員が現状の情報共有を行うことで、経営目標達成に意欲を高めるとともに、収支差額の更なる確保に向けた取り組みを行った。

また、平成30年度を見据えてショートステイ事業（4床）の特養への転換について、東京都及び調布市と協議を開始し、継続的に協議を重ねていくこととなった。

イ 人材の確保と定着

職員の欠員を生じさせることのないよう、各種学校、ハローワーク・ホームページ、ナースバンク、就職相談会等を活用して人材の確保に努めた。

その結果、介護職員を採用することができたが、派遣職員の解消には至らなかった。引き続き職員の働きやすい職場環境作りを行い、欠員を生じさせることのないよう一層の努力を図っていく。

また、職員が心身ともに安心して仕事に取り組める環境づくりの一環として、全職員を対象にストレスチェックを実施した。

平成29年度の正規職員の退職者は、2人（いずれも介護職員）採用は6人（事務員1人、介護職員5人）であった。

ウ 各種対策委員会の実施と施設内研修の充実

安全衛生委員会（12回）、感染症等対策委員会（4回）や事故防止対策委員会（4回）を実施した。また、年間の施設内研修計画を立て各委員会主催の研修会を5回、各課主催の研修を4回、合計9回実施することができた。

内容については、①利用者の生活支援②感染症予防対策③口腔ケア及び摂食嚥下リハビリ・褥瘡ケア④地域包括支援センターの役割⑤叱らなくていい子育て⑥判例に見る高齢者施設における損害賠償事件⑦メンタルヘルス対策⑧高齢者施設におけるリスク⑨インフルエンザ及び感染症対策、である。

特に、インフルエンザ・ノロウイルス等が流行する中、感染症には細心の注意を払い、11月から3月末までは、面会を1階ロビーで行うことにより、施設内におけるインフルエンザの感染を避けることができた。

エ 神代の杜との連携

開設して5年が経過した神代の杜は、調布八雲苑のサテライト型の施設であることから、様々な分野で連携・協力して業務を行うとともに、栄養士の

兼務等により円滑な事業の実施と経営の安定化に向け、本体施設としての役割を果たした。

また、介護職員の欠員等には相互に応援体制が取れるよう、引き続き協力していく。

オ 給食の状況

検食日誌の内容や給食委員会が出された意見に対し、給食委託業者や各職種と連携をとり、改善していった。また、季節感や旬の物を取り入れ、利用者に喜んで召し上がっていただけるよう努めた。今後も安全で美味しい食事の提供を目標に、施設側と委託業者で協力していく必要がある。

特養の利用者においては毎月のカンファレンス等含め、一人ひとりに細やかな食事提供の対応に努めた。給食の主な状況は次のとおりである。

- (ア) 食種の割合は、主食ではご飯10%、柔らかご飯21.7%、お粥60%、ミキサー粥8.3%、副食では、常食13%、粗刻み食5%、刻み食33%、極刻み食37%、ミキサー食12%となり、極刻み食の増加が目立った。
- (イ) リクエストメニュー8回・バイキング4回・行事食18回・ホーム喫茶6回を実施し、食事を楽しんでもらうようにした。
- (ウ) デイサービスの利用者には、年間の行事予定に沿って職員と相談しながら、行事に合った食事やおやつを提供した。
- (エ) 利用者の声や検食時の意見、感想、味のチェックなど、その日の献立に対して委託会社と話し合い、調理に反映するよう努めた。
- (オ) 栄養ケアマネジメントは、毎月の体重測定結果と摂食状況等を、看護職員・ケアマネージャー・介護職員・栄養士がカンファレンスを行うことで情報を共有し、利用者の日々の変化に対応しながら進めた。

特養（介護老人福祉施設。以下同じ。）利用者食数

月	朝食	昼食	夕食	月	朝食	昼食	夕食
4	1,752	1,751	1,754	10	1,819	1,820	1,820
5	1,796	1,802	1,802	11	1,748	1,747	1,747
6	1,717	1,719	1,719	12	1,788	1,790	1,787
7	1,768	1,771	1,769	1	1,787	1,789	1,790
8	1,830	1,833	1,833	2	1,626	1,626	1,626
9	1,764	1,765	1,766	3	1,825	1,828	1,829
				計	21,220	21,241	21,242

ショート（短期入所生活介護。以下同じ。）利用者食数

月	朝食	昼食	夕食	月	朝食	昼食	夕食
4	58	50	56	10	106	97	105
5	73	64	75	11	88	80	89
6	78	72	77	12	81	72	80
7	84	74	85	1	77	65	78
8	81	71	80	2	100	95	101
9	79	71	79	3	96	84	99
				計	1,001	895	1,004

行事食献立一覧（特＝特養、シ＝ショート、デ＝デイサービス）

月日	行事名	課名	献立内容
4月 7日	リクエストメニュー	特・シ・デ	えびカレー、キャベツのツナ和え、杏仁豆腐
12日	リクエストメニュー	特・シ・デ	竹の子ご飯、ホッケの塩焼き、挽肉炒め、お茶福豆
5月 5日	こどもの日	特・シ	いなり寿司、やわらかチキン、若竹煮、そうめん汁
18日	ホーム喫茶	特・シ	抹茶ケーキ、和洋ケーキ、二色大福、飲み物三種
6月 2日	リクエストメニュー	特・シ・デ	あさりご飯、豆腐のくず煮、きんぴらごぼう他
29日	バイキング	特・シ	おやつバイキング（ケーキ3種、水羊羹、くず饅頭他）
7月 7日	七夕	特・シ・デ	七夕そうめん、天ぷら、卵豆腐、七夕ゼリー
20日	ホーム喫茶	特・シ	水羊羹ケーキ、ショートケーキ、桃の杏仁、他飲み物三種
25日	土用の丑	特・シ・デ	うな井、がんもとぜんまいの煮物、山芋乙女和え他
30日	夏祭り	特・シ	黒焼きそば、豆腐ナゲット、枝豆、水餃子
8月 23日	バイキング	特・シ	塩ラーメン・山菜とろろそば・冷し中華・ミートソース 他
8月 30日	リクエストメニュー	特・シ・デ	冷やしうどん、かき揚げ、マンゴープリン 他
9月 13～15日	敬老週間	デ	松花堂弁当、巨峰、味噌汁
17日	敬老祝い	特・シ	赤飯、お刺身、天ぷら、炊き合わせ、ねりきり他
20日	お彼岸	特・シ・デ	おやつにやわらかおはぎ（ミニおはぎ）
28日	ホーム喫茶	特・シ	苺ショートケーキ、モンブラン、生どら焼き、他飲み物三種
29日	リクエストメニュー	特・シ・デ	山菜そば、かき揚げ、ピーチゼリー
10月 4日	十五夜	特・シ・デ	おやつにお月見ゼリー
5日	リクエストメニュー	特・シ・デ	秋茄子カレー、コールスローサラダ、やわらか杏仁
18日	リクエストメニュー	特・シ・デ	南瓜コロケ、露の煮物、春雨三色酢の物
25日	バイキング	特・シ	手まり寿司、刺身、茶碗蒸し、お茶福豆、柿
11月 16日	ホーム喫茶	特・シ	サマ芋ケーキ、ショコラミルクプ、どら焼き、他飲み物三種

12月3日	餅つき	特・シ	あんこ餅、からみ餅
25日	クリスマスメニュー	特・シ・デ	ピラフ、キノコゲット、ポテトサラダ、ほうりつ、ゼリー、スープ
26・27・28日	餅つき週間	デ	あんこ餅、からみ餅、漬物
31日	年越し	特・シ	年越しそば、天ぷら、蕪の酢の物、みかん
1月1日	元旦	特・シ	赤飯、おせち料理、雑煮、5点盛り、生菓子、甘酒
4～6日	お正月週間	デ	松花堂弁当、お澄まし、果物、おやつに甘酒
7日	七草	特・シ・デ	七草粥、えびしゅうまい、豆腐のくず煮、漬物
18日	ホーム喫茶	特・シ・	プリンアラモード、苺ムースケーキ、甘酒饅頭他飲み物三種
26日	リクエストメニュー	特・シ・デ	たぬきうどん、レモン煮、白和え、みかん
2月3日	節分	特・シ・デ	散らし寿司、大豆とひじきの煮物、鯛つみれ汁他
28日	バレンタイン	特・シ	お刺身、手まり寿司、いなり、巻寿司、他
3月3日	ひな祭り	特・シ・デ	桜寿司、鱈の菜種焼き、澄し汁、苺と白桃
	おやつ	特・シ	三色花ゼリー・甘酒 挨拶
15日	ホーム喫茶	特・シ	モカケーキ、苺チーズムースケーキ、桜餅他、飲み物3種
29～31日	修了式	デ	松花堂弁当、味噌汁、苺、おやつにケーキ

カ 施設設備等の保守点検

開設して30年を迎えた施設であることから、施設設備の修繕が頻発している。利用者が安全に安心して生活できる環境を維持するために、定期的に保守点検を行っているが、点検等で指摘のあった個所については、必要な修繕等を行った。

平成29年度は、設備等では、3階浴室の給水管更新工事やそれに伴う浴室の一部改修、雑排水管の洗浄を行うとともに、消防用設備や温水ボイラーの修理等を行い、利用者の日常生活の安全に努めた。

(2) 実績報告

ア 研修体系

体系別の研修状況は、次のとおりである。

なお、内容欄の数字は、「イ 研修の状況」の「No」を表している。

体系		内容	回数
一般研修	新任職員研修		0
	現任職員研修	11、24、33、37、46	5
	副主任研修	12、15、36	3
	主任研修	17、32	2
	課長研修		0
	施設長研修		0

体 系		内 容	回数
専門研修	看護師研修	5、10、39	3
	栄養士研修	8、13、40、41、51	5
	介護職員研修	4、7、9、16、19、22、35	7
	機能訓練指導員研修	38	1
	地域包括職員研修	2、6、18、20、26、27、30、31、44、48、50	11
	介護支援専門員研修	28、29	2
	生活相談員研修		0
	事務職研修	23、43、47	3
特別研修	25、49	2	
派遣研修	1、3、34、42	4	
職場研修	14、21、45、52、53	5	
自己研修		0	
外部研修参加及び施設内研修開催合計			53

イ 研修の状況

研修参加者は200人、延べ参加人数は230人であった。

(単位：人)

No.	月 日	内 容	主 催	人数	延べ
1	4/16	利用者の生活を支援するために必要なこと	施設内研修(福祉課)	16	16
2	6/5	認知症の人の地域生活を支援するケアプログラム推進事業 区市町村向けセミナー	(公財)東京都医学総合研究所	1	1
3	6/26	感染症予防対策は手指消毒から	施設内研修(感染症対策委員会)	18	18
4	7/4・5	キャリアパス対応生涯研修課程《福祉職員職務階層別研修》 中堅職員研修	東京都社会福祉協議会 東京都福祉人材センター	1	2
5	7/9	看護師のための口腔ケア&摂食嚥下リハビリ	メディカルセミナーズ事務局	2	2
6	7/11	平成29年度区市町村職員等高齢者権利擁護研修「権利擁護テーマ別実践研修(第1回)」	(公財)東京都福祉保健財団	1	1
7	7/12	東京都個別ケア研修 ユニットケアという手法を使って	(一社)日本ユニットケア推進センター 関東北陸ブロックユニットケア連絡会	1	1
8	7/14	平成29年度栄養管理講習会	東京都多摩府中保健所	1	1
9	7/19・20	キャリアパス対応生涯研修課程《福祉職員職務階層別研修》 中堅職員研修	東京都社会福祉協議会 東京都福祉人材センター	1	2

No.	月 日	内 容	主 催	人数	延べ
10	7/23	褥瘡ケア「実践力」養成講座（看護職向け）	メディカルセミナーズ事務局	1	1
11	7/26	介護報酬請求事務に関する研修会（基礎編）	東京都高齢者福祉施設協議会	2	2
12	7/31・ 8/28 10/2・ 11/13・ 1/29	高齢者福祉施設におけるサービスマナー研修会 【リーダー養成コース】（全5回）	東京都社会福祉協議会 東京都 高齢者福祉施設協議会	1	5
13	8/4	多摩府中給食施設協議会勉強会	多摩府中給食施設協議会	1	1
14	8/21	口腔ケア&摂食嚥下リハビリ・褥瘡ケア	施設内研修（福祉課）	16	16
15	8/24・ 25・30・ 31 9/4・22	東京都認知症介護実践者研修（第10回）全6回	東京都	1	6
16	8/29・30	キャリアパス対応生涯研修課程《福祉職員職務階層別研修》 中堅職員研修	東京都社会福祉協議会 東京都 福祉人材センター	1	2
17	8/31・9/1	福祉事業所のための研修体系確立・推進研修 ～研修の基本を学び職場研修の体制を作ろう～	東京都社会福祉協議会 東京都 福祉人材センター	1	2
18	9/1	アルコール依存症の理解① ～病気の理解と対応～	東京都多摩府中保健所	1	1
19	9/2	高齢者虐待防止研修 施設内虐待予防研修	安心づくり安全探シアプローチ研究会	1	1
20	9/3	東京都医師会 在宅療養地域リーダー研修	（公財）東京都医師会	1	1
21	9/14	地域包括支援センターの役割	施設内研修（高齢者在宅サービスセンター）	16	16
22	9/20・21	中堅職員重点テーマ強化研修 ～コミュニケーション・業務標準とOJTを中心に～	東京都社会福祉協議会 東京都 福祉人材センター	1	2
23	9/5・14・ 15・20	社会福祉法人・施設会計実務研修会（全4回）	東京都社会福祉協議会	1	4
24	9/12	社会福祉事業従事者人権研修【1】	東京都	1	1
25	9/21	普通救命講習	調布消防署 調布市高齢者救急業務連絡協議会	4	4
26	9/23・24	認知症初期集中支援チーム員研修	東京都	1	1
27	9/28	若年性認知症の事例検討会（相談支援研修）	東京都	1	1

No.	月 日	内 容	主 催	人数	延べ
28	9/28 10/5・ 11・30 11/14・24 12/7・19	第Ⅰ期東京都主任介護支援専門員更新研修（全8回）	東京都福祉保健局	1	8
29	10/4	施設ケアマネのためのステップアップ研修 「ケアプランとは・・・？」をいま一度考える研修会	東京都社会福祉協議会 東京都 高齢者福祉施設協議会	2	2
30	10/18	アルコール依存症の理解① ～病気の理解と対応～	東京都多摩府中 保健所	1	1
31	10/18・19	区市町村職員等高齢者権利擁護研修 「擁護者による高齢者虐待対応研修（応用研修A）」	（公財）東京都福 祉保健財団	2	2
32	10/24	社会福祉事業従事者人権研修【Ⅱ】	東京都	1	1
33	11/2	介護サービス事業管理者高齢者権利擁護研修（施設居 住系）	（公財）東京都福 祉保健財団	1	1
34	11/9	叱らなくていい子育て	施設内研修（管理 課）	11	11
35	11/15	ショートステイ情報交換会	東京都社会福祉 協議会 東京都 高齢者福祉施設 協議会	1	1
36	11/15・21 12/1	認知症対応型サービス事業管理者研修（全3回）	東京都	1	3
37	11/20・ 12/11	高齢者福祉施設におけるサービスマナー研修会 【ベーシックコース】（全2回）	東京都社会福祉 協議会 東京都 高齢者福祉施設 協議会	2	4
38	11/21	不適切なケアからみつめる 施設における虐待ゼロ への実践	東京都社会福祉 協議会 東京都 高齢者福祉施設 協議会	1	1
39	11/24	高齢者福祉施設の看護職のためのスキルアップ研修 フィジカルアセスメントについて	東京都社会福祉 協議会 東京都 高齢者福祉施設 協議会	1	1
40	11/27	栄養管理講習会	東京都多摩府中 保健所	2	2
41	12/5	栄養管理講習会	東京都多摩府中 保健所	1	1
42	12/6	判例に見る高齢者施設における損害賠償事件につい て	施設内研修（事故 防止対策委員会）	20	20
43	1/16・ 17・26	社会福祉法人・施設会計決算実務研修会（全3回）	東京都社会福祉 協議会	1	3
44	1/19	東京都認知症支援コーディネーター等研修	（地独）東京都健 康長寿医療セン ター	1	1
45	2/7	普通救命講習	調布消防署 調布市高齢者救急業	1	1

No.	月 日	内 容	主 催	人数	延べ
			務連絡協議会		
46	2/15	メンタルヘルス対策について	施設内研修（安全衛生委員会）	14	14
47	2/21	介護報酬請求事務に関する研修会（応用編）	東京都社会福祉協議会 東京都高齢者福祉施設協議会	3	3
48	2/23	60歳からの雇用保険・社会保険等の手続き講習会	東京社会保険協会	1	1
49	2/24	身体拘束とその弊害	全国抑制廃止研究会	2	2
50	3/5	「認知症の人の行方不明や事故等の未然防止のための見守り体制構築に関する調査研究事業」報告会	（福）浴風会 認知症介護研究・研修東京センター	1	1
51	3/12	多摩府中給食施設協議会勉強会	多摩府中給食施設協議会	1	1
52	3/14	高齢者施設におけるリスクとは	施設内研修（事故防止対策委員会）	18	18
53	3/22	インフルエンザ及び感染症対策について	施設内研修（感染症対策委員会）	15	15
研修参加人数合計200人、述べ参加人数合計230人					

ウ ボランティア等の状況

年間の活動延べ人数は2,274人で、平成28年度の2,281人に比べ7人減少であった。ボランティアの高齢化が進むとともに、活動日数が制限される傾向はみられるが、新規ボランティアの問い合わせも多く、体験・登録に繋がっていることから、引き続きPRに努めたい。

(単位：人)

活動団体・内容等		活 動 先			延べ人数
		特養	デイ	施設全体	
ク ラ ブ ・ 技 術 指 導 等	手 芸	45	0	0	45
	書 道	46	97	0	143
	編み物の会	0	49	0	49
	籐細工	0	100	0	100
	革細工	0	97	0	97
	陶 芸	0	0	0	0
	絵 画	0	0	0	0

全般・諸活動	リネン類整理	972	0	0	972
	傾聴	5	0	0	5
	歌・朗読・紙芝居	74	37	0	111
	鍼灸・マッサージ	0	0	0	0
	ダンス・リズム体操	22	0	0	22
	諸活動補助等	29	510	0	539
	音楽・演奏	17	12	0	29
	調布市立柏野小学校	0	0	21	21
美化 中庭	中庭草取り	0	0	32	32
行事等	夏まつり	0	0	37	37
	ホーム喫茶	11	8	0	19
	その他行事	44	9	0	53
合 計		1,265	919	90	2,274

エ 実習生の受け入れ状況

年間の受け入れ延べ人数は337人で、平成28年度の246人に比べ91人増加した。特に、教員免許取得希望者の介護等体験が70人増加している。

(単位：人)

学校人等	目的	実習先			延べ 実習者数
		特養	デイ	支援	
多摩職業能力開発センター府中校	実務者研修資格取得	6	6	0	12
上智社会福祉専門学校	介護実習	24	0	0	24
杏林大学医学部付属看護専門学校	在宅看護論実習・老年看護実習	40	24	8	72
杏林大学保健学部看護学科	公衆衛生・看護学実習	0	0	2	2
京王バス株式会社	体験研修	0	19	0	19
東京都社会福祉協議会介護等体験	体験研修（教員免許）	95	100	0	195
調布市立神代中学校	職場体験	10	0	0	10
少年友の会	職場体験	3	0	0	3
実習生合計					337

2 福祉課

(1) 重点事項への取組

ア 利用者の重度化に対応したケアの推進

平成29年5月は、1人が施設内で永眠された。利用者の長期入院や入院先での死亡により、平成29年度は計10人の退所者であった。

また、利用者の平均要介護度は4.4であり、利用者の日常的な医療管理と生活施設としての機能を兼ね備えた介護保険施設であることが、ますます重要になっている。利用者の重度化の傾向は変わらない状況の中で、ケア会議や研修報告会を定期的に開催し、専門医師・介護職員・看護職員・機能訓練指導員・管理栄養士等が連携を進めながら得られた知識の共有を図った。

インフルエンザなどの感染症対策には流行前から、家族・実習生・ボランティア等に周辺地域の感染情報を提供した。11月からは面会の場所をロビーにするなど感染症対策を行うことができた。

イ 介護と医療との連携、緊急時の対応及び看取りケアの実践

平成29年度の新規入居者10人のなか、95歳以上の利用者が6人で平均要介護度は4.4となり高齢化と重度化が続いている。通院や入退院時の個別相談や、特養家族会の場を活用し、「救急車・救急搬送に伴う延命処置の承諾書（お願い）」を引き続き行った。なお、看取りケアは行わなかった。

ウ 各種対策委員会の実施と施設内研修の充実

感染症等対策委員会では、保健所や近隣施設の情報等に注意し施設全体で取り組み、インフルエンザやノロウイルス等の流行前から研修や流行情報の共有を行うことが出来た。

事故防止対策委員会では、平成26年2月からIT企業と協力して事故の分析を行うことで、事故に対する職員のスキルアップに繋がった。事故件数が減少し、ヒアリハットに対する関心が高まり、個別ケアに活かした。

エ 外出機会の提供

外出活動については、年度当初に利用者と家族から外出におけるアンケートを実施し、あらかじめ個別の希望を把握するとともに、利用者の心身状態に見合うような外出先を検討した。体調に留意しドライブや八雲台小学校の盆踊りの焼き鳥やビールを楽しんだ。

また、恒例の利用者とその家族とのバスハイクは、10月11日に河口湖猿回し劇場と勝沼葡萄郷古柏園に出かけた。昼食は屋外レストランで名物のほうとうなべに舌つつみをうち、もぎたてぶどうを満喫した。参加者は29人（利用者11人・家族9人・職員9人）であった。

(2) 実績報告（特養定員60人、ショート定員4人）

ア 年齢状況（特別養護老人ホーム）

入居者の平均年齢は88.9歳であり、平成28年度と比較して1.0

歳上昇した。

平成30年3月31日現在（単位：人）

	年齢別	男	女	計	構成比 (%)
1	65歳未満	0	0	0	0
2	65～70歳未満	0	1	1	1.7
3	70～75歳未満	1	0	1	1.7
4	75～80歳未満	1	1	2	3.4
5	80～85歳未満	4	8	12	19.9
6	85～90歳未満	2	16	18	29.5
7	90～95歳未満	0	11	11	18.5
8	95～100歳未満	0	11	11	18.5
9	100歳以上	0	4	4	6.8
合 計		8	52	60	100.0
最高年齢（歳）		89	102	—	—
最低年齢（歳）		74	66	—	—
平均年齢（歳）		81.6	90.0	88.9	—

イ 在籍期間（特別養護老人ホーム）

新規入居者は10人で、1年未満から～3年未満の利用者が平成28年度と比較して13.4ポイント減少し、3～5年未満の層が20.2ポイント上昇した。また、5～10年未満の層は5.1ポイント減少し、10年以上の層は1.7ポイント減少した。

平成30年3月31日現在（単位：人）

	期 間	男	女	計	構成比 (%)
1	1年未満	1	9	10	17.0
2	1～3年未満	2	15	17	28.8
3	3～5年未満	1	17	22	35.5
4	5～10年未満	3	4	7	11.9
5	10年以上	1	4	5	6.8
合 計		8	52	60	100.0

ウ 退所状況（特別養護老人ホーム）

退所者は、年間で10人であった。内訳は、下表のとおりである。

	性別	年齢	退所月	保険者	退所理由	在籍期間	要介護度

	性別	年齢	退所月	保険者	退所理由	在籍期間	要介護度
1	女	93	5月	調布市	施設内永眠	4年7か月	5
2	男	87	5月	調布市	長期入院加療	6か月	4
3	女	89	6月	調布市	長期入院加療	10年3か月	5
4	女	98	7月	調布市	長期入院加療	4年9か月	5
5	女	89	8月	調布市	長期入院加療	8か月	4
6	女	85	10月	調布市	長期入院加療	7年8か月	4
7	女	80	11月	調布市	長期入院加療	1年1か月	4
8	女	92	11月	調布市	入院先で死亡	6年10か月	5
9	女	103	12月	調布市	入院先で死亡	11年9か月	5
10	女	99	2月	調布市	入院先で死亡	9年7か月	5
平均		91.5	—	—		5年11か月	4.6

エ 月別要介護度分布表（特別養護老人ホーム）

平成28年度と比較し、介護度2の利用者の介護度が上昇し、介護度3の利用者が3.0ポイント上昇している。介護度4、5の利用者が全体の89.3%で利用者の重度化が進んでいる。

（単位：人）

月	介護度1	介護度2	介護度3	介護度4	介護度5	平均介護度
4	0	0	8	24	28	4.3
5	0	0	7	24	29	4.4
6	0	0	7	25	28	4.4
7	0	0	6	24	30	4.4
8	0	0	6	26	28	4.4
9	0	0	6	25	29	4.4
10	0	0	7	23	30	4.4
11	0	0	6	26	28	4.4
12	0	0	6	26	28	4.4
1	0	0	6	25	29	4.4
2	0	0	6	26	29	4.4
3	0	0	6	25	29	4.4
構成比 (%)	0	0	10.7	41.5	47.8	-
平均	0	0	6.4	24.9	28.7	4.4

オ 月別利用実績（特別養護老人ホーム）

年間の平均利用率は97.0%となり平成28年度に比べ1.8ポイント上昇し目標利用率は達成できた。平成28年度の退所者は18人であったが、平成29年度の退所者は10人であり、空所期間の短縮に努めた。

（単位：日）

月	延べ利用日数	延べ利用可能日数	利用率 (%)
4	1,755	1,800	97.5
5	1,805	1,860	97.0
6	1,721	1,800	95.6
7	1,768	1,860	95.1
8	1,834	1,860	98.6
9	1,749	1,800	97.2
10	1,797	1,860	96.6
11	1,750	1,800	97.2
12	1,795	1,860	96.5
1	1,811	1,860	97.4
2	1,625	1,680	96.7
3	1,826	1,860	98.2
合計	21,236	21,840	—
平均	1,770	1,820	97.0

カ 短期入所生活介護（ショートステイ）月別利用実績

ショートの利用率については、目標の92%を達成することができなかった。入院等の利用中止が前半続き利用率が伸びなかった。

(特養の空室利用を含む)

月	利用実人数 (人)	利用延人数 (人)	利用日数 (日)	稼働日数 (日)	毎月の利用率 (%)
4	12	15	70	120	58.3
5	11	16	86	124	69.4
6	12	18	93	120	77.5
7	11	15	98	124	79.0
8	13	16	95	124	76.6
9	10	14	92	120	76.7
10	11	17	121	124	97.6
11	12	18	104	120	86.7
12	10	15	87	124	70.2
1	10	15	91	124	73.4
2	11	14	112	112	100
3	13	22	116	124	93.5
合計	136	195	1165	1,460	—
平均	11.3	16.2	97.0	121.6	79.9

キ 短期入所生活介護（ショートステイ）月別要介護度分布表

平均介護度が2.5から3.0と平成28年度に続き上昇している。要介護1、2の利用者が減少し、要介護4の利用者が25.3%と22.4ポイント上昇している。要介護5の利用者は13.0%と4.8ポイント上昇し利用者の重度化が進んでいる。

(単位：人)

月	要支援 1	要支援 2	介護度 1	介護度 2	介護度 3	介護度 4	介護度 5	平均介護度
4	0	0	17	15	31	0	8	2.5
5	0	0	22	19	28	5	16	2.7
6	0	0	27	16	28	8	15	2.6
7	0	0	14	6	21	46	19	3.4
8	0	0	14	15	29	26	16	3.1
9	0	0	10	4	37	20	16	3.3
10	0	0	18	10	66	14	13	2.3
11	0	0	17	8	26	34	11	3.0
12	0	0	8	8	16	48	7	3.4
1	0	0	10	12	22	31	16	3.3
2	0	0	11	9	42	38	13	3.2
3	0	0	16	17	43	34	6	2.9
構成比率(%)	0	0	15.3	11.5	32.4	25.3	13.0	3.0

3 高齢者在宅サービスセンター

(1) 重点事項への取組

ア 地域で暮らす高齢者への支援（共通）

平成29年度においても、地域の信頼に繋がる迅速な対応を図るため、地域包括ケアシステムの対応及び専門研修の参加、連絡会等の積極的な関わりを図った。

また、その関連する情報や地域で暮らす高齢者、地域資源の課題等、全体課内会議を通じ、各サービスの事業状況とともに課題の共有を図ることができた。これにより、5部門のサービス提供が縦割りになることなく、各部門が担当する利用者の生活に密接したサービスの提案や提供に繋げることができた。

イ 利用率の維持と収支の安定化（共通）

認知症対応型通所介護事業では、平成29年度から利用者及び家族（介護者）のニーズに対応するため、祝日運営を開始した。これにより、祝日運営時の職員体制及び利用率に課題は残したものの、収入については、前年度比約0.03ポイント増を確保した。

また、通所介護事業（介護予防及び総合事業含む。）では、職員体制が充足しない中で、日々の定員管理の徹底による職員配置の適正とともに利用者ニーズの共有を定期的実施し、利用率約6.5ポイント増の確保が図れた。

なお、居宅介護支援事業についても、隣接する地域包括支援センターと緊密な連携を図りながらケースの受け入れを行ったことで、予防プランを含め約2ポイント増の安定したプラン件数を確保することができた。

ウ 通所系サービスのプログラム内容の再編

平成29年度は、調布市介護予防・日常生活支援総合事業の完全移行に伴い、給付別の事業再編を計画していたが利用者活動の継続性を重視するとともにニーズを考慮した上、これまでと同様にプログラムを継続することとし、イベント等を盛り込みつつ、利用者の通所意欲向上に繋げることができた。

しかしながら、個別対応の増加や趣味的活動の継続的实施等の懸案事項については、業務効率化やボランティア等の導入を進めることができず、その代替えとなる活動の在り方は、平成30年度に課題を残した。

引き続き、新規活動の検討とともに事務的作業の効率化ならびにボランティアとの連携、協働による質の高いサービスの提供と迅速な個別対応ができる体制を構築していく。

エ 事故防止の徹底及び機能性、安全性の検証

平成29年度は、利用者はもとより家族が安心してデイサービスを利用できるように環境整備の検証を行うとともに、疾患的リスクを伴う利用者を対象に緊急時等の対応表を作成するなどその確認の中で、家族及び職員の双方においても安心かつ信頼性を確保する取り組みを実施した。

また、事故防止の取り組みでは、平成29年度の事故発生14件（車両の接触事故3件、離設事故1件、転倒事故10件）の内、活動中の椅子からの転落事故が7件と多く見られ、椅子用の滑り止めシートを活用するなどの対策を講じたものの、物理的な原因に限らず、狭隘な場所での職員配置不足も報告された。

なお、感染症等の衛生面では、自発的に消毒が行えるように消毒器の設置や看介護職員が連携し、検温等の徹底等を行い、啓発とともに異常の早期発見に努めた。

平成30年度も引き続き、再発の防止とともに衛生面・環境面・職員配置等による危険因子の除去に努めていく。

オ 地域包括支援センターにおける地域との連携の推進

地域包括ケアシステムの構築に向け、地域との連携が不可欠となることから「地域ネットワークづくり」をみまもっと担当職員が中心となり地域との積極的な関わりを維持してきた。

また、地域包括支援センターが主催する「地域ケア会議」では、自治会や地域にあるサロン等の代表者を交え、防災に関する地域マップ作りを手掛けるなど、地域で暮らす高齢者の安心につながる一助にすることができた。

出席者からも次の機会では、より具体性のあるものへと意識を高めることができたとの意見をいただき、引き続き、地域包括支援センターが中心となって、内外における連携と協働のパイプ役を果たせるよう努めていきたい。

カ 福祉・介護における総合相談窓口機能の充実と推進

平成29年度も、相談内容は多岐にわたったが、職員体制及び各種専門職が充足したことからあらゆる相談に適宜、対応することができた。

特に、平成29年度は「地域の総合相談窓口としての機能」の充実に重点を置き、各種研修への積極的な参加や地域活動への参画、介護保険制度に関する勉強会等、個々のレベルアップにも取り組んだ。

また、権利擁護（虐待）など慎重かつ適切な対応が求められる事例に対しても、支援センターのチーム内で情報を共有し、調布市の支援センター係と適時、相談や助言を受け協働するなど、地域にあるケアマネやその事業所からの相談にも対応し、連携と協働が地域に根付いてきていることを実感しつつ地域の信頼にも繋げることができた。

キ 介護支援専門員の資質の向上

平成29年度は、地域ケア会議への参加とともに、隣接する地域包括支援センターとの連携により、利用者が望む「その人らしい生活」の実現を図るためのケアプラン作成に努めた。

また、ケアプラン点検においても、一連のケアマネジメントを適切に行うとともに、隣接する地域包括支援センターの主任ケアマネジャーからの助言等も得ながら、東京都が推奨するリアセスメントシートへ移行し、ケアプランの策定に尽力した。

ク 多様化する在宅ケアへの対応

平成29年度も、利用者本位のケアプランの作成に注力するため、日常的に地域包括支援センターや医療機関等と連携・協働を行い、医療と介護を切れ目なく提供することができた。

また、日常的に地域のサービス事業者との緊密な連携強化が図れたことにより、短期や早急な対応を必要とするケース等における迅速な対応にも着手することができ、ケアプラン作成に伴う対象範囲の拡大にも繋げることができた。

なお、平成29年度の課題となった独居高齢者の緊急時対応の在り方等、他事業所と情報を共有するなど、事業所としての対応方法等を検証し、一定の方向性を確保しつつ平成30年度に繋げた。

(2) 実績報告

ア 通常規模型通所介護（介護予防通所介護及び総合事業を含む。）

月別利用実績

平成29年度の年間利用率については、83.8%の前年度比約6.4ポイント増となった。

平成29年度は要介護者12人、要支援者8人の計20人の導入となった。

また、終結者は18人で、その内訳では、入所やサービス変更10人、入院5人、死亡3人であった。

平成28年度と比較すると終結者は10ポイント減となり、継続したサービスの提供に繋げることができた。

なお、年齢構成においては、平均年齢が86.8歳で前年度比約0.5ポイント下降したことも利用実績の安定化に繋がったと考察できる。

(単位：人)

月	利用延人数	送迎利用数	利用日数(日)	利用率 (%)
4	451	899	24	75.2
5	482	960	24	80.3
6	527	1049	26	81.1
7	538	1074	25	86.1
8	551	1102	26	84.8
9	544	1082	24	90.7
10	546	1090	25	87.4
11	518	1033	24	86.3
12	514	1022	23	89.4
1	465	929	23	80.9
2	457	909	23	79.5
3	549	1091	26	84.5
合計	6,142	12,240	293	83.8
1日平均	20.96	41.77		

イ 認知症対応型通所介護（介護予防認知症対応型通所介護を含む。）月別利用実績

平成29年度の年間利用率については、71.9%の前年度比約6.9ポイント減となった。

また、平成29年度の傾向としては、新規7人、終結者6人と大きな入れ替わりはなかったものの、入所2人、入院3人、死亡1人と平成28年度と同様に入院、入所といった終結理由の方が依然多い状況で、利用率に反映しない現状が続いている。

なお、年齢差においては、最年少が70歳、最高齢101歳と幅があり、平均年齢も89歳と前年度比約0.8ポイント上昇し、高齢化が進んでい

る現状となっている。

(単位：人)

月	利用延人数	送迎利用数	利用日数(日)	利用率(%)
4	217	426	24	75.3
5	212	422	24	73.6
6	242	481	26	77.6
7	207	412	26	66.3
8	245	480	27	75.6
9	231	445	26	74.0
10	220	424	26	70.5
11	230	439	26	73.7
12	216	410	24	75.0
1	189	359	24	65.6
2	192	361	24	66.7
3	222	419	27	68.5
合計	2,623	5,078	304	71.9
1日平均	8.63	16.70		

ウ 認知症対応型通所介護事業運営推進会議の開催

認知症対応型通所介護は、地域密着型サービスのため、厚生労働省令で運営推進会議の設置が平成29年度から義務付けられた。

これは、地域との連携や施設の適切な運営を実現し、関係者からの要望、助言等を聞く機会を保障するために設置するものである。

概ね6か月に1回の開催が求められ、平成29年度の開催状況は、下記のとおりである。

	開催日	議 題
第1回	9月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度の運営報告及び重点的取組について ・利用状況について ・活動状況について ・非常時、緊急時の対応について
第2回	3月22日	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度の運営報告及び重点的取組について ・利用状況について ・イベント等の取り組みについて ・平成30年度の介護報酬改定を迎えて

運営推進会議の構成員については、下表のとおりである。(敬称略)

氏名	選任区分	任期
新川 恵子	地域住民代表	平成28年4月1日～ 平成30年3月31日
片寄 あゆみ	調布市地域包括支援センター 一ゆうあい職員	
有本 キヨ子	地域有識者	

※ この他に、利用者及び利用者家族の出席若しくはアンケートを徴収し、利用者家族2人の出席があった。

エ 通常規模型通所介護（介護予防通所介護及び総合事業を含む。）

月別要介護度分布表

平成29年度の平均要介護度は約1.3となり、約0.1ポイント軽度化した。

また、給付別延べ人数割合では、要介護者75.4%、要支援者24.6%で、要介護者が約2ポイント増となった。

なお、平成29年度においても、要介護1及び2の利用者が約63.9%を占めており、年々偏りが増している。

(単位：人)

月	要支援1	要支援2	介護度1	介護度2	介護度3	介護度4	介護度5	合計
4	30	66	191	110	54	0	0	451
5	30	64	210	119	56	3	0	482
6	36	70	227	128	62	4	0	527
7	36	88	236	112	65	1	0	538
8	36	96	250	114	48	7	0	551
9	28	100	252	106	51	7	0	544
10	27	111	248	109	43	8	0	546
11	20	116	253	88	35	6	0	518
12	25	119	222	83	54	11	0	514
1	24	97	194	87	55	10	0	467
2	19	111	186	83	51	7	0	457
3	23	139	214	102	57	14	0	549
合計	334	1,177	2,683	1,241	631	78	0	6,144
比率	5.44%	19.16%	43.67%	20.20%	10.27%	1.27%	0%	
1日平均	1.14	4.02	9.16	4.24	2.15	0.27	0.00	20.97

オ 認知症対応型通所介護（介護予防認知症対応型通所介護を含む。）月別要介護度分布表
平成29年度の平均要介護度は約2.6介護度と前年度比約0.2ポイント重度化した。

重度化の背景については、若干名ではあるものの、認知症高齢者の独居生活及び介護保険制度の在宅介護への重視化が進展してきていることにより「限界まで自宅で」との家族の介護意識が高まっているように感じる。

このことについては、運営推進会議等の意見でも、在宅サービスの充足による介護感の変遷とともに在宅生活の継続に繋がっているように考察される。

今後は、当該事業利用者の年齢や生活状況を鑑みると多くの入れ替わりの時期を迎えているところでもある。

（単位：人）

月	要支援1	要支援2	介護度1	介護度2	介護度3	介護度4	介護度5	合計
4	0	0	35	74	80	11	17	217
5	0	0	30	57	72	36	17	212
6	0	0	35	65	91	40	11	242
7	0	0	34	51	77	39	6	207
8	0	0	42	47	104	44	8	245
9	0	0	53	48	99	26	5	231
10	0	0	48	48	90	20	14	220
11	0	0	44	49	103	27	7	230
12	0	0	42	45	103	21	5	216
1	0	0	43	43	82	17	4	189
2	0	0	30	40	87	31	4	192
3	0	0	39	48	92	36	7	222
合計	0	0	475	615	1,080	348	105	2,623
比率	0%	0%	18.11%	23.45%	41.17%	13.27%	4.00%	
1日平均	0.00	0.00	1.56	2.02	3.55	1.14	0.35	8.63

カ 地域包括支援センター 区分別相談件数

相談件数は4,114件と前年度比112件増となった。

また、相談件数は年々増加し、生活実態の把握を兼ねて可能な限り訪問するように事業に取り組んできた。

特に、実態調査等で顔の見える関係性を築き、生活圏域の中で偶然出会

った際においても担当する地域包括支援センターの職員と認識してもらえることで、気軽に相談していただける関係が築けてきていることも増加の一因となっている。

(単位：件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
電話	174	226	236	162	195	202	186	178	190	174	147	183	2,251	187.6
来苑	17	19	19	11	11	19	15	14	26	10	24	23	208	17.3
訪問	100	151	125	161	146	124	118	58	123	112	115	131	1,495	124.6
その他	0	2	4	5	9	5	4	5	1	4	5	4	48	4
合計	291	398	382	339	361	350	323	286	340	300	291	341	4,002	333.5

キ 地域包括支援センター 相談内容別件数

相談内容の実態においても、保健医療の項目が多く、相談の時点から医療と介護を切り離して考えることができない相談が増加した。

また、介護保険の相談も次に多く、ケアマネの紹介や施設入所など、どのような相談であるのかを適切に見極め、相談から途切れることのないように対応を行った。

その他では、平成28年度から始まった総合事業への移行も円滑に行い、今後も増加傾向にある認知症の相談等においては、認知症地域相談員の役割増が期待される。

(単位：件)

区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
保健医療	79	97	106	96	115	102	105	90	112	108	102	107	1,219	101.6
介護保険	94	98	97	112	95	87	93	90	125	86	109	112	1,198	99.8
予防給付	96	167	123	86	98	126	94	76	83	76	59	106	1,190	99.2
総合事業	45	46	45	74	67	68	60	59	68	53	49	63	697	58.1
ケアマネ支援	16	9	6	6	6	12	6	14	20	12	7	12	126	10.5
介護相談	0	0	0	0	1	0	0	1	1	1	1	0	5	0.4
認知症相談	6	8	11	14	12	15	16	12	12	13	10	12	141	11.8
経済・住宅問題	4	13	13	8	19	11	11	13	16	7	8	8	131	10.9
家族問題	2	0	2	3	5	4	2	2	2	3	4	3	32	2.7
権利擁護 (成年後見)	2	1	3	0	0	3	1	3	7	3	0	3	26	2.2

権利擁護 (地権・その他)	2	6	7	1	0	0	0	5	3	0	0	0	24	2
その他	45	62	70	45	82	60	66	56	59	72	59	43	719	59.9
合計	391	507	483	445	500	488	454	421	508	434	408	469	5,508	45.1

ク 地域包括支援センター 調布市一般施策相談件数

実績的に大きな変化は見られなかったが、緊急通報システムの相談が増加している。これについては、単身生活の不安などから本人に限らず希望することが多く、実際に申請して設置したことで安心につながっている。

(単位：件)

区 分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
配食サービス	2	2	1	1	0	1	1	0	0	1	0	1	10	0.8
日常生活用具	5	3	0	4	1	0	3	3	2	3	0	2	26	2.2
おむつの給付・助成	20	6	18	9	5	5	10	10	9	7	11	10	120	10
緊急通報システム	5	3	1	4	4	2	2	9	5	5	12	10	62	5.2
徘徊検知器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	4	3	7	4	10	7	3	4	9	5	12	5	73	6.1
合計	36	17	27	22	20	15	19	26	25	21	35	28	291	24.3

ケ 地域包括支援センター 実態把握件数

実態把握調査については、カ項でも記述したところでもあるが、一方では、安否確認のみや同一内容の繰り返しによる訪問など、認知症状に伴う対応ケースも増加している。

このことにより、実態把握の実績に反映していない例もある。

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
実態把握	59	81	61	70	66	57	62	51	52	62	57	83	763	63.6

コ 地域包括支援センター 見守りネットワーク連絡件数

平成28年度と比較し、実績件数としてはほぼ横ばいではあるが、同一人物の複数通報は1件のみであった。

平成29年度は特に、隣人知人からの通報が多く、「みまもっと」のPR活動が市民に浸透していることを窺わせる。

また、医療機関からの通報も引き続き多く、早急に受診や対応を検討する必要があるケースも増加し、迅速な対応に努めてきた。

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
通報	2	4	2	7	3	6	3	2	3	4	2	3	41	3.4

サ 地域包括支援センター 予防プラン作成数

介護予防・日常生活支援総合事業の導入により介護予防支援計画と介護予防マネジメントに請求が分かれたが、実績件数では大きな変動はない。

また、新規の申込ケースが要介護状態から要支援状態になることが多く、新規委託ケースの受入事業所が少数なため、結果的に自事業所で新規プランを作成することが増加している。

加えて、他事業所の諸事情により予防プランの委託を受ける事業所が減少傾向にもなっている。

介護予防支援費

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
直接作成	87	78	68	60	58	51	50	47	48	51	45	46	689	57.4
委託作成	20	18	17	17	13	9	10	11	11	9	9	10	154	12.8
合計	107	96	85	77	71	60	60	58	59	60	54	56	843	70.3

(委託率18%)

介護予防マネジメント費（事業対象者を含む。）

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
直接作成	35	36	47	59	61	65	68	67	64	62	64	67	697	58.1
委託作成	6	7	6	7	13	18	17	16	18	18	18	18	159	13.3
合計	41	45	53	66	74	83	85	83	82	80	82	82	856	71.3

(委託率19%)

シ 居宅介護支援事業所のケアプラン(介護予防サービス計画含む。)作成件数

平成29年度のケアプラン作成件数は、465件と前年度比5ポイント減となったものの、請求外プランを含め、安定した件数を維持することができた。

また、新規作成件数6件、終結者8件で入院等によるサービスの中断はあったものの、安定したケアプラン作成に繋がった。

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
国保連請求	37	39	40	37	40	38	40	38	38	39	39	40	465	38.8
請求外相談	2	1	0	4	1	2	0	1	1	1	2	3	18	1.5
合計	39	40	40	41	41	40	40	39	39	40	41	43	483	40.3

※ 請求外相談とは、新規や入院等で介護請求が発生しなかったケース。

ス 居宅介護支援事業所の要介護認定及び要支援認定調査件数

平成29年度についても調査員が一人体制のため、大幅な増加には至らなかったが、認定調査件数は11件で2ポイント増となり、調査依頼の対応は行えた。

(単位：件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	月平均
認定調査	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	1	11	0.9